

Public Choice Award 2009/10/31・11/1
～金融危機下での経済再生を問う～

～欧米か?!

いや、円だか!!～

Yes, We can !!

米国依存脱却

東海大学



政治経済学部経済学科

川野辺ゼミナール

26 期経済政策論パート

小森 麻美 杉浦 聖梨亜

望月 美菜子 幸村 憲

比嘉 イグナシオ ダニエル

目次

◆Ⅰ. はじめに ～テーマ解釈～	p.3
◆Ⅱ. 問題意識	p.3
◆Ⅲ. 現状分析	p.5
Ⅲ－1 発生メカニズム	
Ⅲ－2 金融危機がもたらした影響	
Ⅲ－2－1 世界	
Ⅲ－2－2 日本	
Ⅲ－3 世界の国家モデル	
Ⅲ－3－1 アイスランド 【ヘッジ・ファンド国家】	
Ⅲ－3－2 ロシア 【オイル至上主義国家】	
Ⅲ－3－3 イギリス 【フェイクマネー金融国家】	
Ⅲ－3－4 スペイン 【建設業国家】	
Ⅲ－3－5 中国 【縮小成長国家】	
Ⅲ－3－6 アメリカ 【金融詐欺国家】	
Ⅲ－3－7 日本 【貿易依存国家】	
Ⅲ－4 結語	
◆Ⅳ. 日本の抱える問題点	p.19
Ⅳ－1 社会保障	
Ⅳ－1－1 介護	
Ⅳ－2 雇用調節助成金	
Ⅳ－3 エネルギー産業	
Ⅳ－4 結語	
◆Ⅴ. 民主党と社会の相違点	p.26
Ⅴ－1 民主党の取り組み	
Ⅴ－2 自民党と民主党の比較	
Ⅴ－3 民主党の抱える問題	
Ⅴ－4 結語	
◆Ⅵ. 政策提言	p.33
Ⅵ－1 TUEP マニフェスト	
Ⅳ－1－1 人材の有効活用	
Ⅳ－1－2 消費・投資・経営の改善案	
◆参考文献・参考サイト	p.36

◆Ⅰ. はじめに ～テーマ解釈～

今世界で起きている経済危機についての報道では、危機の責任をアメリカに負わせるような報道が多々見られるが、実際にはそうではない。今回の危機は資本の流動性の問題や各国の立国モデルの問題点が明らかになった。その中で日本はアメリカの影響を受けているというような報道がなされているが、日本が危機の中心にいたからこそ、大きな影響を受けたのである。今回の論文では、まず問題意識を明確にし、Ⅲ章では世界のさまざまな国家モデルの繁栄、衰退の様子と原因を見ていく。Ⅳ章では日本が抱える問題点を明らかにし、Ⅴ章では今回政権交代を果たした民主党のマニフェストを見ながら今の日本社会との相違点を見ていく。そして最後に、政策提言を述べ、今回のテーマである「世界金融危機下での経済再生を問う」に答えていく。

◆Ⅱ. 問題意識

現在、サブプライムローン問題を発端とした世界金融危機が世界経済にとって大きな問題となっている。そのサブプライムローン関連証券を保有していたファンドへの被害は莫大なもので、それは世界中に飛び火した。日本の金融市場はアメリカやイギリスに比べるとサブプライムローン関連証券の保有率が少ないのに、2008年の経済成長率は-3.2%にまで落ち込んでしまった。私たちは、これは現在の日本経済の不況は金融危機によるものではなく、日本の経済モデルに根本的な問題あると考える。

表1 日本のGDP成長率内訳¹

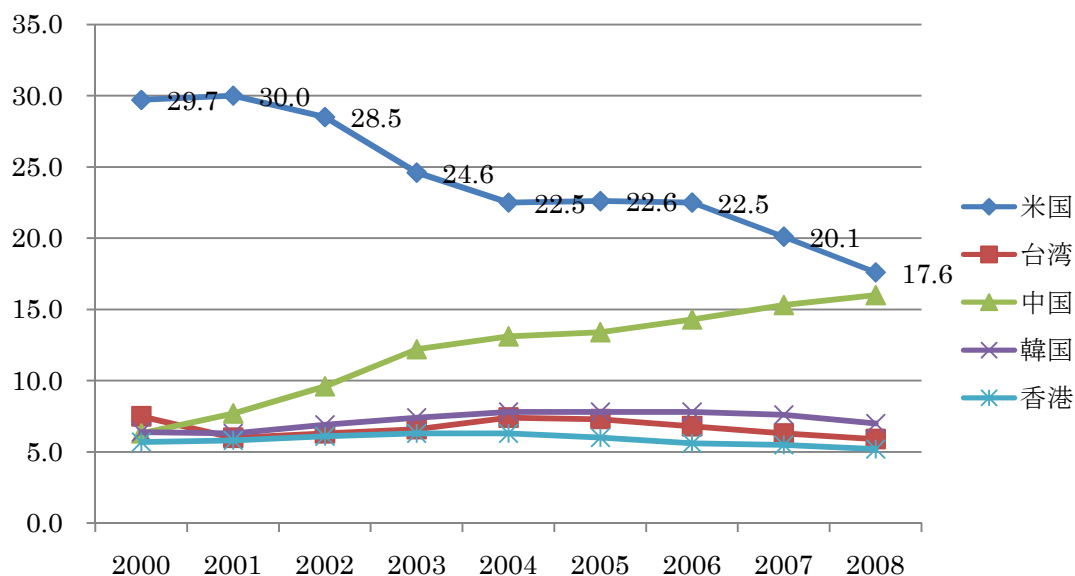
年 度	経済 成長率	民間最終 消費支出	民間 住宅	民間 企業設備	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	財貨・サービス	
							輸 出	輸 入
2001	-0.8	1.4	-7.7	-2.4	2.8	-4.7	-7.9	-3.4
2002	1.1	1.2	-2.2	-2.9	2.1	-5.4	11.5	4.8
2003	2.1	0.6	-0.2	6.1	2.6	-9.5	9.8	3
2004	2	1.2	1.7	6.8	1.7	-12.7	11.4	8.5
2005	2.3	1.8	-1.2	6.2	0.8	-5.6	9	5.9
2006	2.3	1.1	-0.2	5.5	1.1	-8.8	8.3	3.1
2007	1.8	0.9	-13.5	2.1	2.1	-6.3	9.3	1.7
2008	-3.2	-0.5	-3.1	-9.6	0.3	-4.4	-10.2	-3.7

¹ <http://www.cao.go.jp/> より引用

上図は日本の GDP である。2006 年までは成長を続けているが金融危機が起こり始めた 2007 年から成長率は下がり始め 2008 年はマイナスになった。ここで注目したいのは輸出部門である。2002 年から 2007 年まで他の部門より大きな成長を見せている。では次に、次に日本の主な貿易輸出相手国のグラフを見ていこう。

5

図 1 日本の貿易相手国²



この 2 つのグラフから見てわかるとおり、日本の成長産業は輸出であり、その主な輸出先はアメリカであった。アメリカの好景気頃から日本の成長も始まっている。つまり、日本の成長はアメリカによって支えられたものであり、非常に脆弱な国家モデルであった。最後に日本の経済回復を表す指標として、私たちは『一人あたりの GDP と GNI』を使うことにした。その理由として、日本全体の GDP では、国民の豊かさを量ることはできない。さらに、今の日本は人口減少社会なので、たとえば、GDP 成長率が±0%だとしても、人口は減少しているので、一人当たりの GDP は増えて、国民は豊かになったといえるのである。そして今回のテーマとしてはこれからの日本の成長手法を問われているものだと考え GNI にも焦点を置くべきであると考えからである。

20

² <http://www.jetro.go.jp/indexj.html> より作成

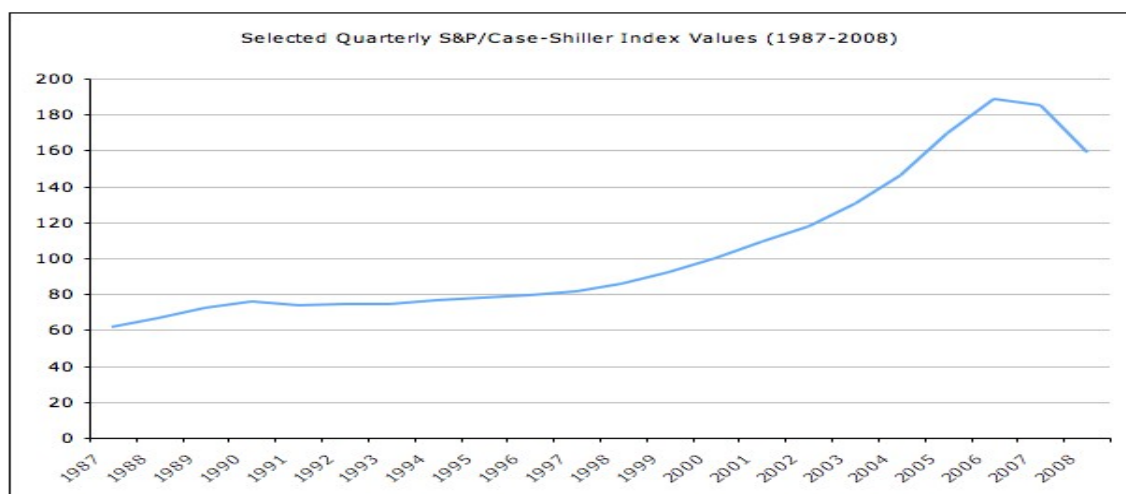
Ⅲ. 現状分析

Ⅲ-1 発生メカニズム

金融危機が発生した大きな原因はアメリカの住宅バブルである。それも、アメリカの住宅の価格の上がり方は普通ではなく、異常なまでに上昇している。図1は S&P ケース・シラー住宅価格指数である。このデータはアメリカの 10 大都市（ボストン、シカゴ、デンバー、ラスベガス、ロサンゼルス、マイアミ、ニューヨーク、サンディエゴ、サンフランシスコ、ワシントン）の 1987 年から 2008 年の住宅価格を 2000 年の住宅価格を 100 としてリピート・セールス・プライシング法と呼ばれる手法によって算出されたものである。2000 年までは静かに上昇していた住宅価格は、2000 年に入ってから急激に上がり始めて 2006 年には 200 年に比べて 2 倍近くまで上がっている。ここまで住宅価格が上がったのはサブプライムローンと低金利政策があったためである。

サブプライムローンとは、信用力の低い(低所得)の者でも組むことの出来る住宅ローンのことである。もともとの信用力が高い者が借りることが出来るプライムローンと違い、連邦政府の与信審査のガイドライン金融機関に従わなくてよいため、信用力の低い者でも借りることができるのがサブプライムローンの特徴である。そして低金利政策で、低い金利でお金を借りて住宅を買う人が増えたのである。つまり、住宅を買うことの出来る者が増えたことによって、何かの「きっかけ」で上昇した住宅価格はスピードを上げて上昇していったのである。さらに住宅購入者の多くは現在の住宅価格よりも将来的に自分の購入した住宅の価格が上がると期待して購入しているため投資の対象にもなっていた。

図 2 S&P ケース・シラー住宅価格指数³



³http://www.mri.co.jp/NEWS/report/economy/_icsFiles/afieldfile/2009/08/26/dc0908260.pdf より引用

アメリカの住宅価格がこんなに上昇した原因はまだある。それはアメリカの経常収支赤字を資本収支でファイナンスできていたことである。それには日本、中国、産油国も深く関係している。アメリカが経常収支赤字をファイナンス出来たのは、日本、中国、産油国などがアメリカへの輸出で得た利益をアメリカへ還流していたからである。その資金がアメリカ経済を活性化させ、個人消費を煽ったことにより、住宅などを購入する動機につながった。黒字還流国がアメリカに資金を還流させた理由としては、日本の場合は円安にすることで輸出を有利に働かすため、新興国の場合は自分たちの国の中に投資の対象がなかったため、アメリカに投資をしていたのである。

しかし、この住宅バブルだけではこんなに大きな被害にはならない。ここまで被害を拡大させたのはサブプライムローンの「証券化」である。住宅ローンを提供していた金融機関が資金とリスクの負担を減らすために証券化を行い、それを販売することで資金調達をし、新たに住宅ローンを提供していた。一見、様々な住宅ローンをプールして証券化することでリスクを低くすることが出来ているように見えるが、実はこれは大きな間違いで、分散できているのは個々のリスク(一部だけデフォルトが生じる)だけで、全体のリスク(全体的にデフォルトが生じる)まではカバーしきれないのである。しかし、現実ではこの証券は格付け機関によってトリプル A の評価をもらったのである。その理由はプライムタイムローンと違い、データが少なかった上に住宅価格が上昇している時のデータなのでデフォルト率が低かったのと、証券をトラッシュとプールを繰り返す「スライシング・アンド・ダイシング」することでリスクを取り除いたように見せかけることで可能にした。そして、この証券は沢山売られたことでアメリカ債権市場の 4 分の 1 を占めるほどの巨大な市場にまで成長したのである。しかし、2006 年 7 月をピークに住宅価格は下落し始めた。そのころフランスの大手銀行 BNP パリバの傘下ファンドで証券の評価が下がり、3 つにファンドが凍結したのである。これは「歴史的瞬間」であった。

住宅価格の下落に伴い、サブプライムローンのデフォルト率が急増し始めたことで、サブプライムローン関連証券は価格と評価を失い始めたのである。アメリカの債券市場の 4 分の 1 も占めていたサブプライムローン関連商品の価格と評価が下がったこと、一気に金融市場は「流動性」が不足していったのである

III-2 金融危機もたらした影響

III-2-1 世界

証券を保有していたファンドへの被害は莫大なもので、2008 年 3 月に大手ファンドのベアー・スターンズが連銀に対して救済を求めた結果、ベアーは J P モルガン・チェースに買収されることになったのである。さらに 9 月にはアメリカで第 4 位の証券会社のリーマン・ブラザーズは経営破綻した。

金融危機は金融市場だけでなく、実体経済にも大きな影響を与えており、2009 年の世界

経済は第二次世界大戦後初のマイナス成長となるとも言われている。金融危機に伴う景気後退は深刻になる傾向があり、こうした景気後退からの回復は一般的に遅い。さらにこうした景気後退が世界で同時発生したとなるとより一層長引くことになるだろう。

5 III-2-2 日本

金融危機が日本にもたらした影響としてはまず外貨資産の減価がある。他にも輸出関連企業の倒産・失業の増大や輸出関連企業が利益予想を大幅に減少させたためもたらされた株価の下落などがある。株価下落は国民の自己資本の減少を招いた。企業の利益予想を大幅に減少させた要因として、輸出の量的減少や円高による利益の減少がある。このように輸出のみによって成長を遂げてきたため、アメリカの消費バブルがはじけると共に企業の倒産や失業率の増加、金融機関の不良債権の増大などが起きた。

III-3 世界の国家モデル

III-3-1 アイスランド

15 かつてアイスランドの主力産業は漁業であった。80年代までのアイスランド経済は石油ショックや海産物の価格変動の影響で慢性的なインフレーションに悩まされていた。そこで経済建て直しを図るため、91年に経済の財政改革と自由化政策を推進した。インフレ退治と海外からの直接投資の増加によりアイスランド経済は回復路線を歩み出した。そして94年にEEA（欧州経済領域）に加盟し欧州諸国への輸出が増大した。逆にEU諸国からのアイスランドへの投資も容易になったためアイスランドの長期発展への基盤を整えた。しかしアイスランドは主要産業である漁業がEUの共通政策で不利益を被る可能性があったためEU自体には加盟していない。01年からはアイスランドは主力産業を元々の漁業から不動産・金融サービスへと大きくシフトした。アイスランドはユーロを導入していないため政策金利を自国の中央銀行が決定出来る。かつEEA（欧州経済領域）には加盟しアイスランドと欧州との間の資本移動は自由化されている。アイスランドの3銀行は海外から集めた預金で様々な投資商品を購入し、同時に国内に対して個人消費や不動産投資に向けたマネーを供給していった。アイスランドの3銀行は海外から集めた預金を証券化商品などで運用すると共に、自国民には外貨建て、特に円建てローンを提供することで国内消費を煽った。

30

図 3 アイスランド GDP 推移⁴

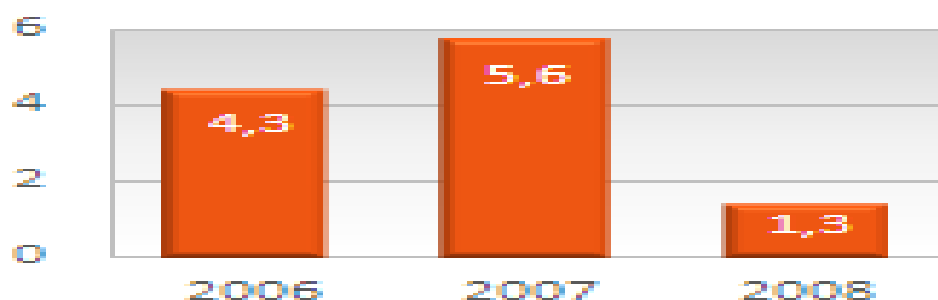


表 2 アイスランド消費者物価指数⁵

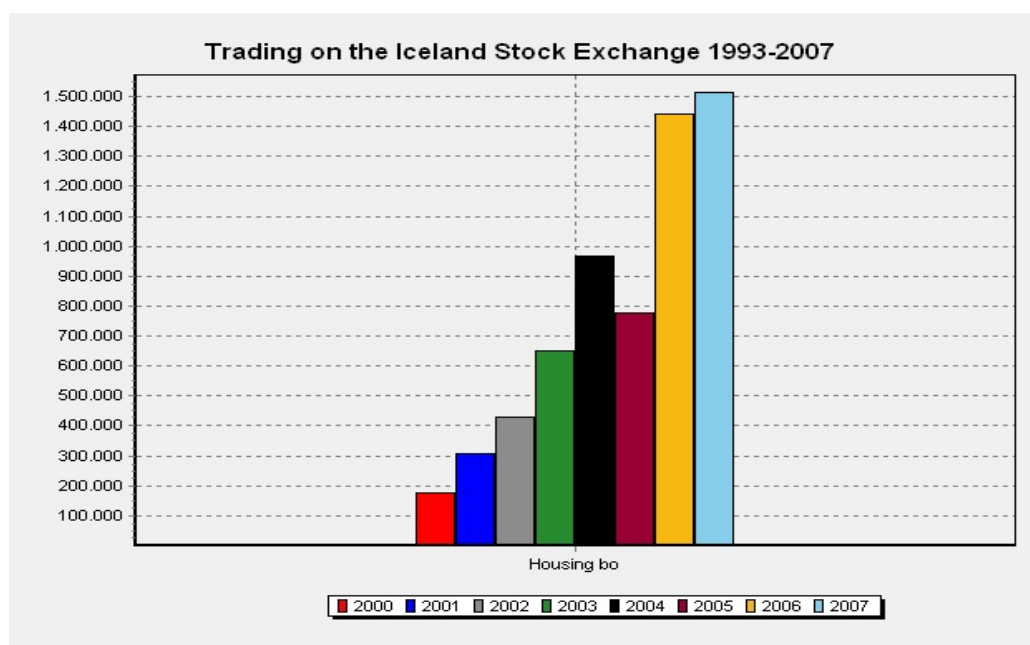
	2003	2004	2005	2006	2007	2008
平均	227.3	234.6	244.1	260.6	273.7	307.7

- 5 しかしその後インフレが再発し、中央銀行はインフレを抑えるために利上げを繰り返し行った。しかし主要 3 銀行は海外からの資金調達してくるためほとんど意味がなかった。それどころか高金利をめざした投機的なマネーが益々流入してくる有様だった。それはアイスランドの株価にも大きな影響を与えた。

10 図 4 アイスランド株価推移⁶

15

20



⁴ <http://www.statice.is/pages/916> より引用

⁵ <http://www.statice.is/> より引用・作成

⁶ <http://www.statice.is/>

アイスランド 3 銀行は海外から集めた預金を証券化商品などで運用すると共に、自国民には外貨ローンを提供した。特に円建てローンがたくさんあった。しかし外貨建てローンの真の目的は国内消費を煽る事であった。

5 表 3 アイスランドの借り入れ総額⁷

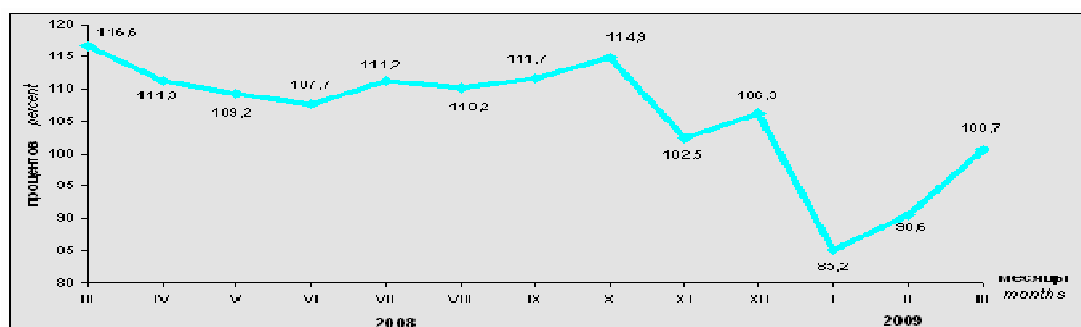
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
総額	419,157	446,865	508,537	527,852	533,494	664,494	647,713

では、そこでなぜアイスランドで外貨建てローンが急拡大したのかという問題が浮上する。その要因としてアイスランドクローナが比較的安定していたことが挙げられる。決してアイスランドクローナの信用が高かった訳ではなく、金融危機が発生しても世界にはまだ投機マネーが溢れていたからである。アイスランドクローナは 08 年 10 月頃から暴落しはじめ、対外債務が自国通貨建てで 07 年 GDP に対して 17 倍にまで膨らんでしまった。現在アイスランドに残っているのは、価格の付かない証券化商品と膨大な対外債務と国民の外貨建ての借金が残されている。

15 III-3-2 ロシア

ロシアは半年間の間に自国通貨が対米ドルで 30% の下落を記録した。ではなぜロシアがこのような状態に陥ったのか。まず 1 つ目に世界的な金融収縮を受けロシアなどの新興経済諸国から資金が引き上げられたためである。そして今回の暴落の何よりも大きな原因は原油価格の下落、つまり資産バブルの崩壊である。工業生産指数の図採掘推移の図からわかるように、この 2 つの図は同じ様な形を描いている。ということはロシアの主力輸出品は原油などのエネルギー資源である。95 年以降のロシアの GDP では個人消費と総固定資本形成の増加が著しいのは、ロシアのエネルギー関連企業の業績向上が雇用環境改善や所得水準の向上につながっているためである。そして最後のグラフも他の図と連動している。

25 図 5 鉱工業生産指数⁸



⁷ <http://www.statice.is/>

⁸ http://www.gks.ru/bgd/regl/b09_12/IssWWW.exe/stg/d01/06-08.htm

図 6 ロシアの天然資源量の掘削推移⁹

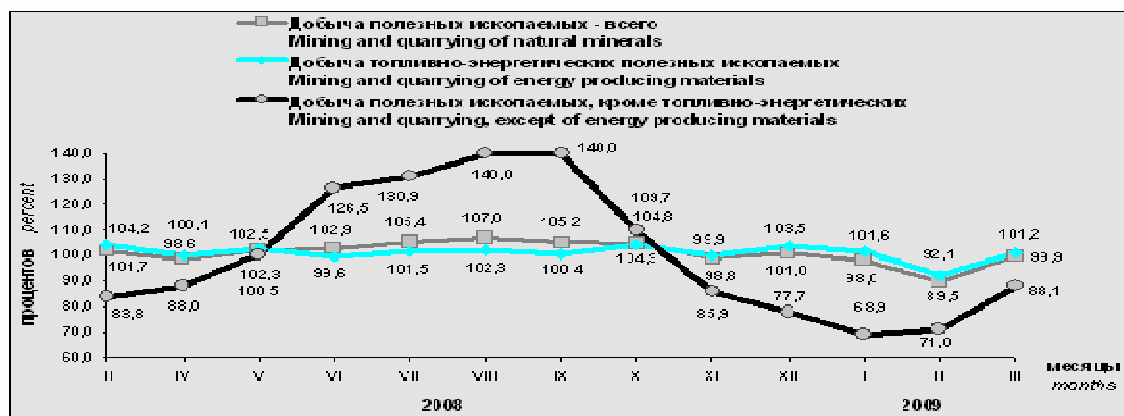


表 4 ロシアの失業者数¹⁰

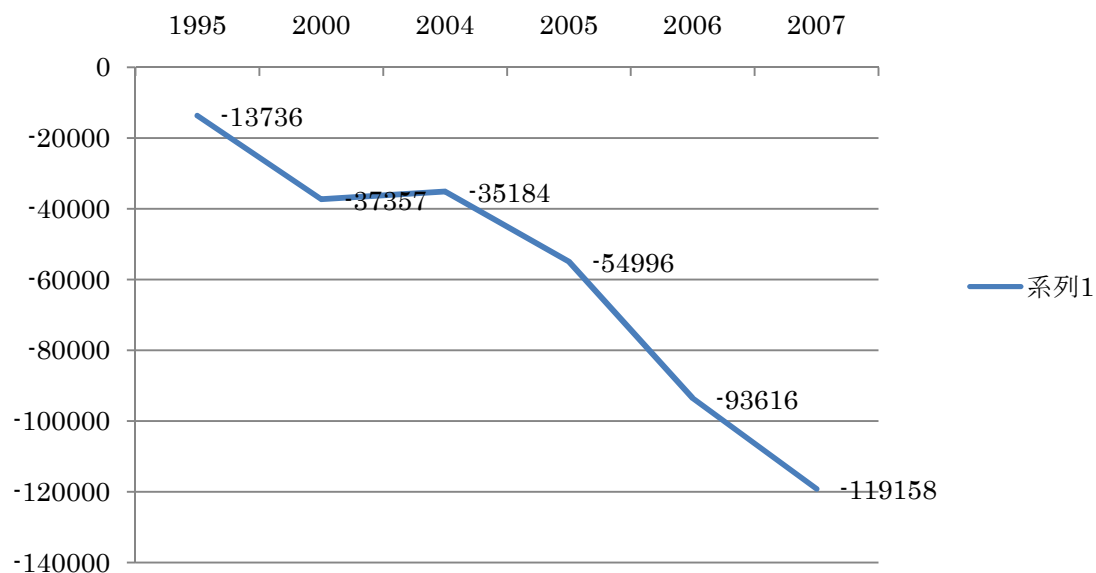
	1995	2000	2003	2004	2005	2006	2007	2008
総失業者数 (単位：千)	6684.3	7059.1	5683.3	5775.2	5208.3	4998.7	4246.0	5289.

5

III-3-3 イギリス

下図はイギリスの経常収支と GDP の推移を表したグラフである。

図 7 イギリスの経常収支¹¹



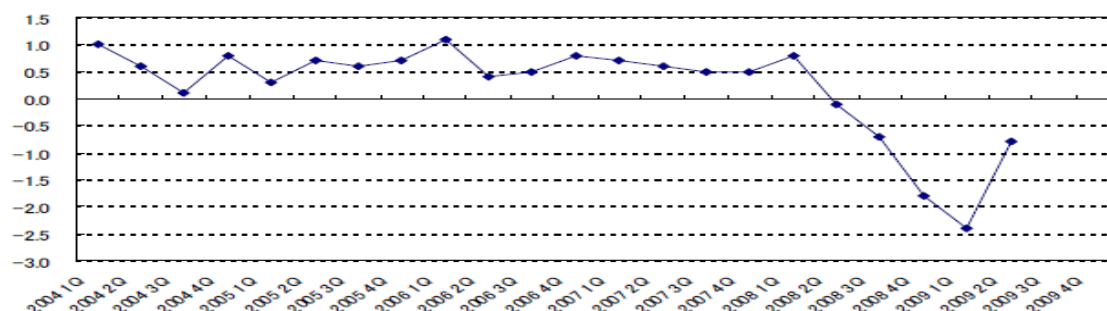
10

⁹ http://www.gks.ru/bgd/regl/b09_06/IssWWW.exe/Stg/2/06-04.htm より引用

¹⁰ http://www.gks.ru/bgd/regl/b09_12/IssWWW.exe/stg/d01/06-08.htm より引用

¹¹ <http://www.statistics.gov.uk/cci/nugget.asp?id=199> より引用

図 8 イギリス GDP 推移¹²

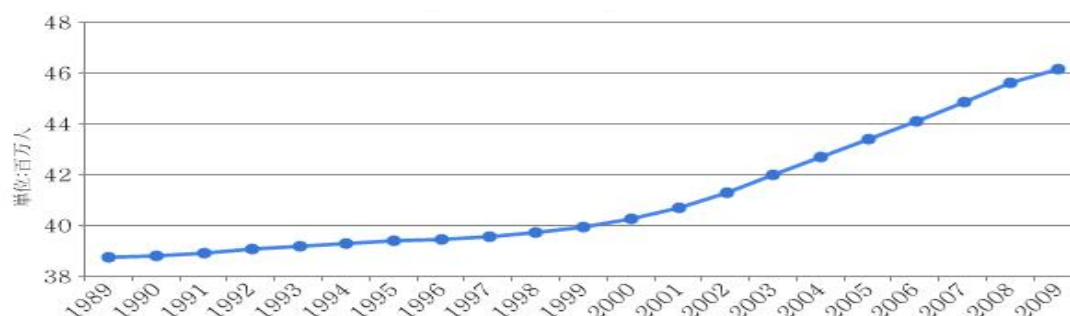


GDP 推移は金融危機の時期とほぼ同じ時期に下がり始めている。つまりイギリスは貿易赤字をアメリカ同様に資本収支の黒字でファイナンスしている。結局イギリスもアイルランドと同じく海外からの資金流入に依存した国家モデルであった。イギリスのここ数年、海外からの資金を呼び込み国内で金融・不動産サービスを発展させて成長してきた。しかしこの成長モデル持続は、海外から継続的に資金が流入するという条件が満たされてなくてはならない。そして 07 年以降世界経済危機の煽りを受けイギリスへの資本流入は細り、流出が拡大した。イングランド銀行は 07 年末以降、断続的な利下げを繰り返し行った。そして 09 年初頭にはイギリスの金利は 1.5%まで落とされた。イギリスは金融立国であるため海外から資金が流入してこないことにはイギリスの経済成長は望めない。そして海外から資金を呼び込むためにはボンド高と高金利が必須である。

III-3-4 スペイン

02 年以降のスペインの実質 GDP 成長率は年平均で 4%であった。しかしそれは ECB (欧州中央銀行) の低金利政策と空前の建設ラッシュに支えられた不動産バブルが前提の経済成長であった。ではなぜスペインでこれほど住宅バブルが激しくなったのかというと、1つの要因にスペインの人口増が挙げられる。

図 9 スペインの過去 20 年の人口推移¹³



¹² http://www.chibabank.co.jp/hojin/market/report/eu_0908.pdf

¹³ http://ecodb.net/country/ES/imf_persons.html より引用

スペインの人口が増加した最大の要因は外国からの移民である。彼らは建設ブームに沸くスペインに雇用を求めて流入してきた労働者である。つまりスペインの不動産バブルを目的に外国人が流入し、人口が増加した結果不動産バブルが膨れ上がったわけである。

5 表 5 スペインの生産と需要の成長率¹⁴

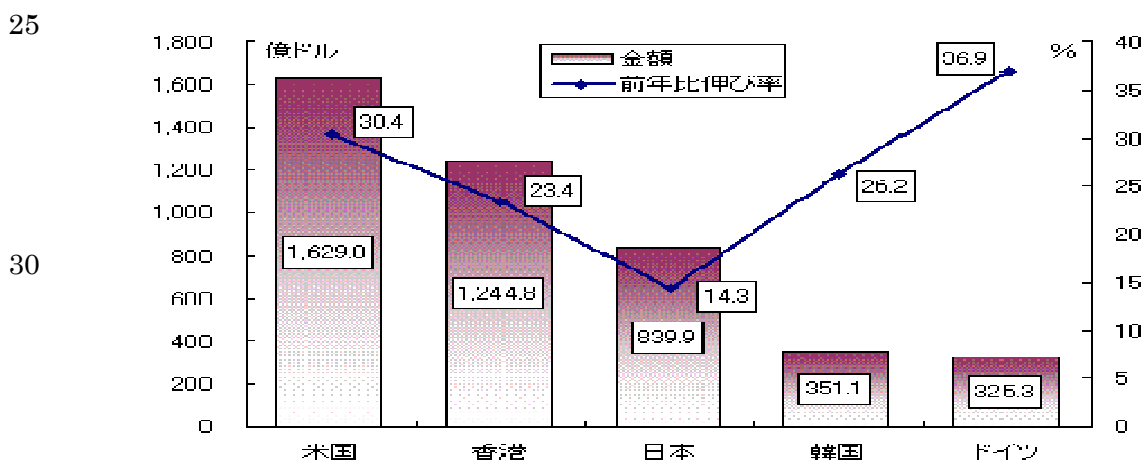
産業別生産	2005	2006	項目別需要	2005	2006
農業・漁業	-10.0	-2.2	民間消費	4.2	3.7
工業	0.3	2.7	政府消費	4.8	4.2
エネルギー業	3.8	3.3	固定資本形成	7.0	6.3
建設業	5.4	5.3	国内需要	5.0	4.6
サービス業	4.4	3.7	財・サービス輸出	1.5	5.9
			財・サービス輸入	7.0	8.7

- 15 スペインの国際収支は経常収支の赤字を資本収支の黒字でファイナンスする構造である。これからのスペイン経済回復に向けての大きな問題は移民問題である。

III-3-5 中国

- 20 中国は 07 年以降株価、不動産価格、輸出の激しい落ち込みに見舞われた。この中国成長を支えた三本柱が崩れた結果中国の成長率は激しく悪化した。そして外需の冷え込みとともに内需の低迷もまた深刻化している。中国は正真正銘の外需依存国家である。中国の貿易黒字の約 8 割が対米黒字である。

図 10 中国の輸出相手¹⁵



¹⁴http://www.spainbusiness.jp/icex/cda/controller/pageGen/0,3346,4928839_35729260_35711268_0,00.html より引用

¹⁵ http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2006&d=0123&f=business_0123_004.shtml

図 11 アメリカの主な輸入先推移¹⁶

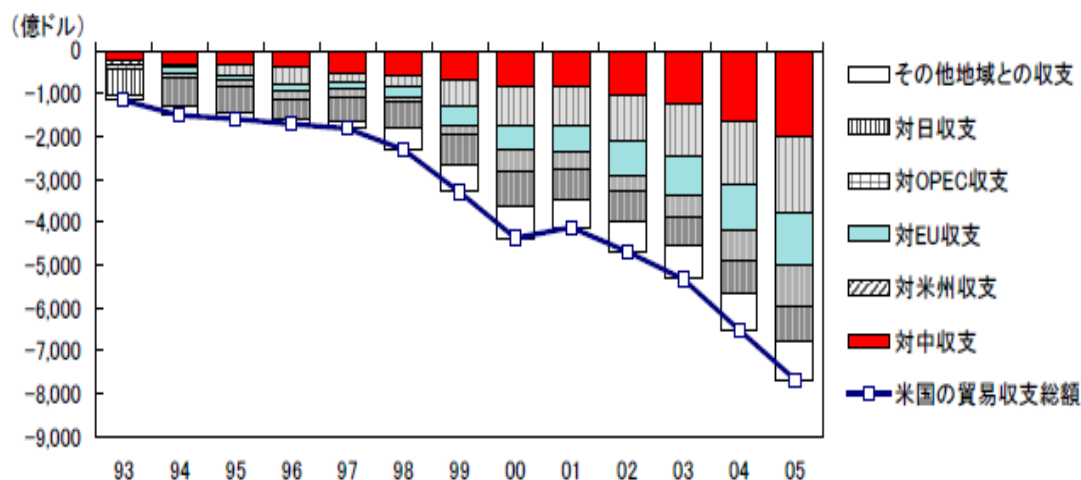
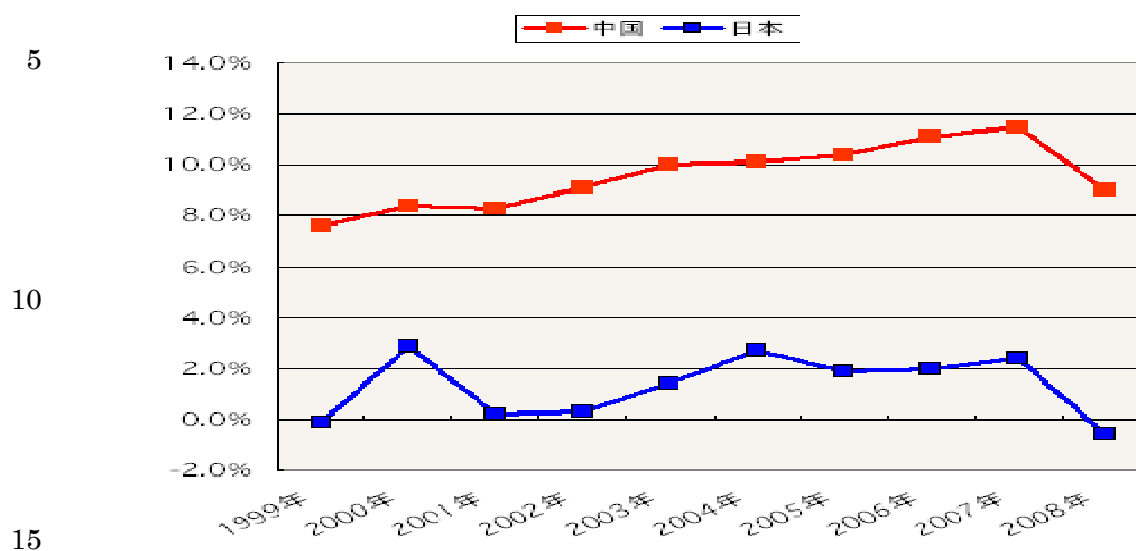


図 12 中国と日本の GDP 成長率比較¹⁷



つまり中国の成長はアメリカからの貿易黒字で成り立っていたのである。中国の成長は安価な労働力にあった。そのため中国政府は輸出競争力を維持するために国民を可能な限り貧困なままにし、人件費を抑えたほうが都合が良い。そのためなかなか国内で消費者が増えないという状態にある。そうすると中国は海外にマーケットを求めるしかなくなる。資本面でも、貿易黒字や直接投資などが原因で国内に流入する莫大な外貨を人民元に両替し通貨高を防ぎ続けている。現在中国はこの金融危機下での再生を図るために 2 つの策を講じている。1 つ目は輸出競争力の回復を狙った為替相場を通貨安に誘導することだ。2 つ目は公共投資の拡大を行い、内需拡大をしていくようだ。

¹⁶ <http://www.murc.jp/report/research/china/2006/20060220.pdf> より引用

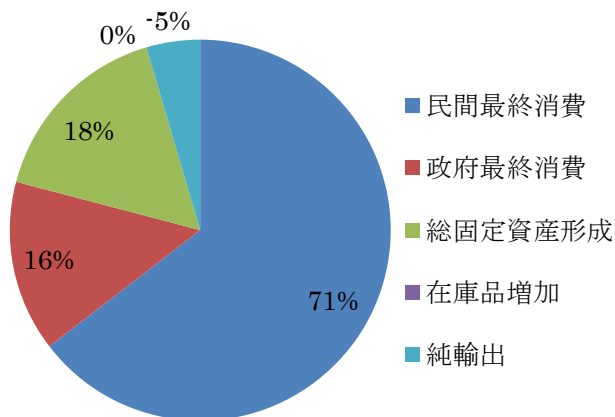
¹⁷ <http://www.brics-jp.com/china/gdp.html> より引用

Ⅲ-3-6 アメリカ

今回の世界金融危機はアメリカのサブプライムローンを発端として起こった。ではそのアメリカの国家モデルはどのようなものだったのであろう。まず、アメリカは貿易赤字と内需依存国家である。ここ数年は GDP で個人消費が占める割合は 7 割超であった。

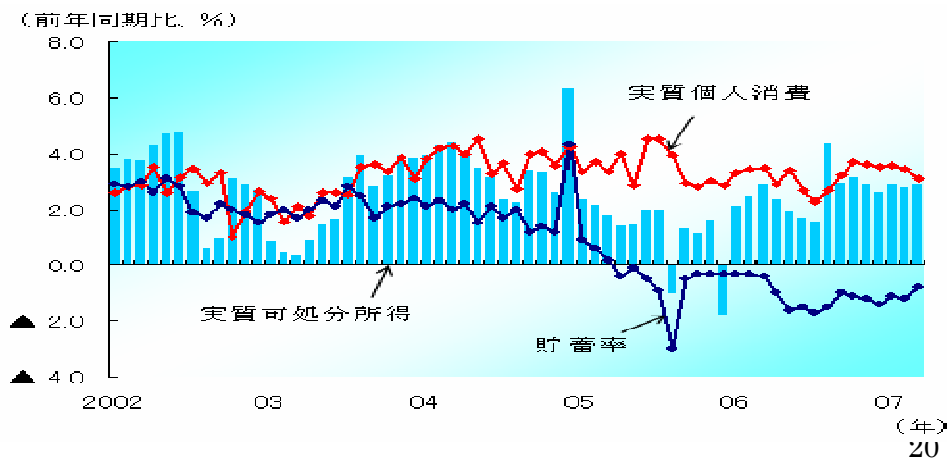
5

図 13 国内総生産に対する割合¹⁸



ここでいかにアメリカの個人消費が増えていったかを見ていこう。

10 図 14 GDP の個人消費の推移¹⁹

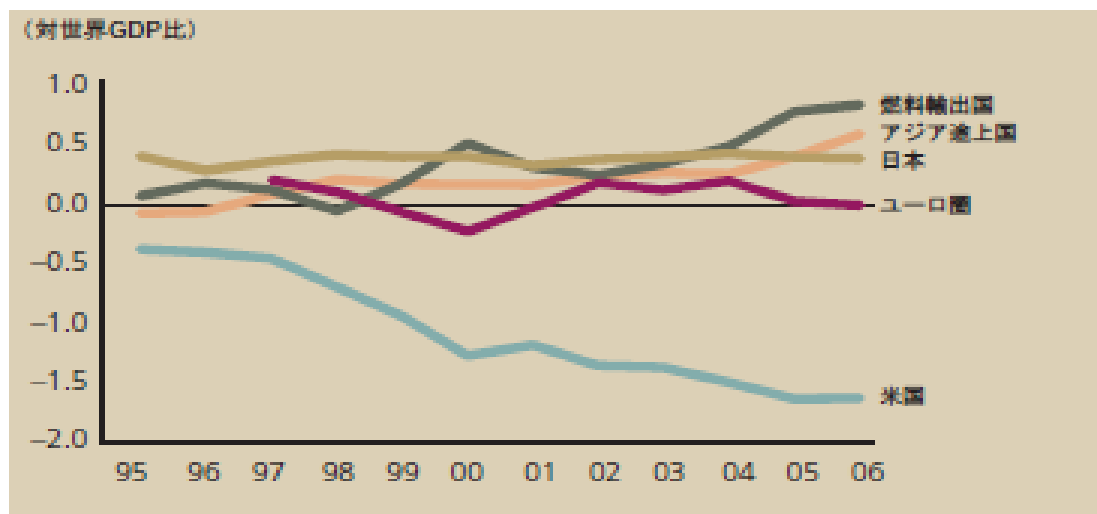


巨額な個人消費増加分はアメリカ人の借金（ホーム・エクイティー・ローンなど）によるものである。基本的にアメリカの国家モデルは経常収支の莫大な赤字を資本収支の黒字で埋めるという形をとっている。

¹⁸ <http://www.stat.go.jp/data/sekai/03.html> より引用

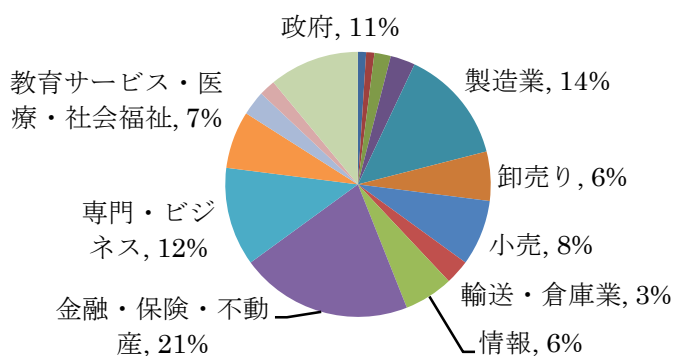
¹⁹ <http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2007/0514/803.html> より引用

図 15 アメリカの経常収支²⁰



- アメリカの資本収支の黒字化をもたらした主力商品はサブプライムローンを組み込んだ証券化商品であり、それを世界中にばらまいた。今回のアメリカの金融機関の問題点は、その証券を売却すれば自分たちがリスクを回避できるという点である。アメリカは証券化商品を売り、貿易赤字を穴埋めし同時に世界から還流したマネーを住宅ローンに注ぎ込むことでビジネスを拡大させていた。しかしこの仕組みが回り続けるには、①不動産価格が上昇を続ける事、②アメリカ国民が永遠に借り入れ可能なこと、という不可能な2つの条件を満たすことが必要である。では、次にアメリカの産業別 GDP を見ていこう。

図 16 アメリカ産業別 GDP²¹



- このように金融・保険・不動産だけで 21%を占めている。ということは、アメリカは現在国を支えている産業が大きなダメージを受けているという状態である。アメリカは今ゼロ金利まで金利水準を落としたが、それ以前に住宅価格の下落が止まらない。そのためこれからアメリカは、値段のつかない証券化商品が拡大を続け、それが金融機関の破綻を招

²⁰ http://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/ar/2007/pdf/ar07_jpn.pdf

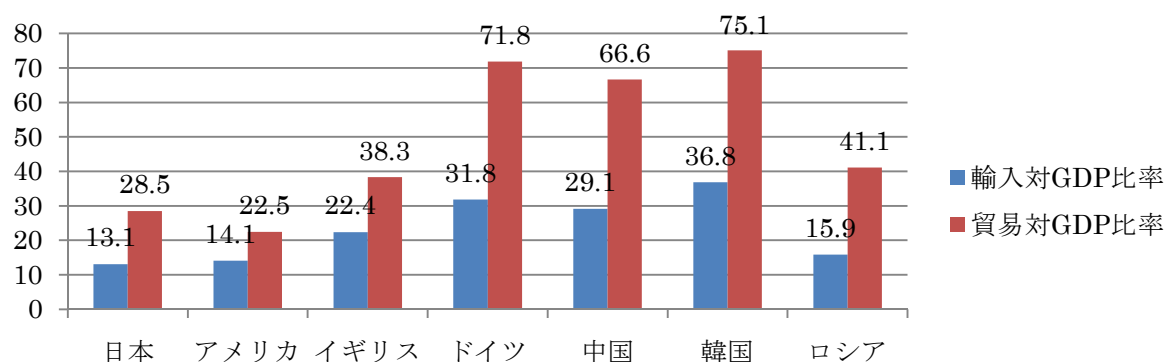
²¹ 三橋(2009) p.203 から引用

き、資金が市場に回らなくなる事が起こるであろう。そしてもしアメリカの金融機関が融資を拡大したとしても借り手がいないという問題を抱えている。

Ⅲ-3-7 日本

- 5 今回の世界経済危機の下、日本は大きなダメージを受けている。日本は外需依存国とされているが、貿易依存度で見ると他の国と比べてかなり低い。

図 17 日本の貿易依存度²²



- 10 しかし日本は、外需依存国である。日本の 02 年以降の景気回復は外需の割合が増えたためであった。そして 03 年 04 年は、日銀による円高防止の為替介入も行われた。

図 18 10 年間の対米ドルの円推移²³



15

これは日本の成長が輸出企業の発展を中心に置いていたためである。しかも日本はゼロ金利を実施しているため、経常収支が黒字でも通貨が上昇しにくい環境ができていた。この日本のゼロ金利は円キャリートレードを活性化させた。しかし結果的にこのゼロ金利が

²² 三橋(2009) p.217 より引用・作成

²³ <http://stock.finance.yahoo.co.jp> より引用

金融危機勃発後に大きなダメージを日本の成長中心産業に与えた。他の国が金利を引き下げていくためもともと低金利日本との差が縮小され日本円が上昇し始めた。そのため日本から資金が海外に流出しにくくなり、それが海外からのマネーを活用して国内にバブルをもたらしていた国、つまりアメリカや新興諸国などの国々に大きなダメージをもたらした。

5. そして世界的な需要縮小が起こり、日本の成長産業、つまり輸出が伸び悩み現在の日本に至っている。

III-4 結語

国名	内容
アイスランド	・世界中からの預金を集め、対外債務を（対 GDP 比率で）異様な倍率に膨らませつつ、海外の投機性商品で運用する ・同時に国民には低金利の外貨建てローンを供給し、個人消費に費やさせ、GDP の見せかけ成長率を高め、海外マネーをさらに呼び込む ・海外マネーを途切れさせないことで通貨高を維持し、輸入を可能にすると同時に個人に外貨建てローンを利用させる
ロシア	・GDP 及び政府の財政についてエネルギー産業への依存度が圧倒的に高い ・エネルギー資源の輸出で貿易黒字を稼ぎ、ルーブル（ロシア通貨）を高値に維持する事で輸入力を維持 ・エネルギー価格の変動を受けやすい脆弱な経済構造
イギリス	・国内金融ビジネスのインフラストラクチャーを整え、海外からの資金を呼び込むことで金融・不動産サービスを発展させた ・政策金利を日米欧諸国に対し高めに維持し、資本収支の黒字を拡大させることでポンド高に誘導し、輸入力を維持
スペイン	・観光やスペイン語圏からの移民流入などを背景に、不動産ビジネスを活性化させ、建設業を中心に成長する内需拡大型モデル ・金融政策は ECB に委ね、ユーロ圏全体として輸入力を確保
中国	・超輸出依存国 ・コストゼロという土地の売却を通じて富を産み出し、獲得したマネーを新たに投資することで不動産価格、総固定資本を拡大 ・輸出競争力を保つために人民元安を維持。結果日々の為替介入により外貨準備高が急増 ・輸出競争力を維持するために労働者の賃金は可能な限り安く抑える。結果的に中産階級が育たず、個人消費が拡大しにくい構造になっている
アメリカ	・貿易収支の巨額赤字を海外への米国債や証券化商品の売却によりファイナンス

	・国内で不動産バブルを膨張させ、住宅価格上昇分などを国民に借り受け、GDP の個人消費を拡大することで成長する ・証券化商品の販売や住宅ローンの提供を中心に金融サービスを発展させ、不動産バブルの更なる膨張や個人消費拡大に貢献する ・最高格付けの米国債を裏付けに、基軸通貨ドルに価値を維持し、輸入力確保する
日本	・円安にすることで輸出企業の競争力を強化すると同時に世界中に資金を供給する資本輸出国 ・世界最大の対外純債務国で、所得収支の黒字が貿易黒字を上回っている。 ・通貨安のために国内に投資が回らず、GDP の 6 割近くを占める個人消費の拡大が抑えられた結果、名目 GDP の成長率が低迷した ・通貨安で輸入力が落ちていたが対外純債権が大きく、経常収支も大きな黒字であるため、無制限に通貨が下落していくことはなかった。

上図は各国の経済モデルをまとめたモノである。このようにしてみると金融立国モデルも製造業モデルも崩壊し世界的に危機的状態である。しかし国によってはバブルの起こる前のモデルはこれからの日本の成長手法のヒントになる部分もあるのではないだろうか。

- 5 次章ではこれらの国の例を見た上で日本の国家モデルが抱える問題点をより具体的にみていこう。

10

15

20

IV. 日本国家モデルの問題

IV-1 社会保障

各国の国家モデルを検証した上で、我が国の問題点をあげたいと思う。ひとつに社会保障があげられる。まずここで、社会保障制度の目的とその役割を説明しなければならない。

- 5 社会保障とは、本来は個人的なリスクである病気・けが・出産・障害・志望・加齢・失業などの生活上の問題について貧困を予防し、貧困者を救い、生活を安定させるために国家または社会が所得転移によって所得を保障し、医療や介護などのサービスを給付すること、またはその制度を指す。2007 年以降、この社会保障制度は崩壊しつつあると言える。そしてこれらは大きく分けてみると以下の表 6 の 4 つの論点に分類することができる。

10

表 6 社会保障の問題点²⁴

1	経済成長の阻害要因が社会保障の拡大
2	安易な社会保障の増大
3	企業の社会保障の重負担
4	非効率性

これらを踏まえて原因を考えてみると以下の表 7 の 6 つが挙げられる。

15

表 7 問題の原因²⁵

1	少子高齢化社会により保険料の負担者が減る一方で受給者増大
2	国際的に見て日本経済の競争力を維持の判断
3	社会保障制度にかかる財政負担には限りがある
4	日本経済が低成長期に移行したこと
5	国の社会保障制度に不従順な、別のライフスタイルや価値観を持つ国民が増えていること
6	医療や年金などの社会保険制度が職種による差別

20

²⁴ 厚生労働省 HP より引用・作成

²⁵ 厚生労働省 HP より引用・作成

IV-1-1 介護

少子高齢化が進む中で、潜在的な需要が大きい医療・介護・保育サービスの分野での供給拡大に向けた規制・制度改革が重要課題にあげられる。特に、高齢化が急速に進む首都圏自治体等における介護施設等の整備促進から人材確保も考えなければならない。

表 8 介護職の性別、年齢、現在の職場²⁶

性別	年齢	現在の職場(施設)
男性 15.5%	30 歳未満 33.6%	特別養護老人ホーム 89.6%
女性 84.5%	30 歳代 26.5%	その他 10.4%
	40 歳代 18.8%	
	50 歳以上 21.1%	

注:現在の職場の「その他」は、養護・軽費・有料老人ホーム、ケアハウス。

介護職に就くのはやはり、女性が多いようだが、特養で働いている人が主で、自宅介護のヘルパーのみで働く人は減っているのがわかる。

表 9 雇用形態、資格、労働組合の加入状況²⁷

雇用形態	資格(複数回答可)	労働組合 加入状況
・正規雇用 51.4%	介護福祉士 59.3%	加入している 47.2%
・非正規 48.6%	ヘルパー 47.2%	していない 52.8%
準職員 14.7%	無資格 5.6%	
パート 13.2%	など	※ 但し、正規では 57.1%、42.9%。非正規では 36.3%、63.7%。
臨時 13.0%		
など		

表から見られるように、雇用形態は、正規・非正規雇用者が半々になっている。その中で無資格で働いているのが 5.6%で残りはいずれか、もしくは両方の資格を持っている。さらに、労働組合に加入していない割合が半数に及ぶが、正規に限定すると加入者は 6 割弱まで高まる。また、年齢別に見た場合は 30 歳未満に正規雇用者が多く、逆に 50 歳以上に非正規雇用者が多く見られた。特養施設では非正規は深夜勤務も含め正規とほぼ同じ働き方をしているフルタイムの非正規とパートタイム型の非正規に大きく分かれる。非正規雇用者の中でフルタイムで働いているのは約 8 割に及び、その中で正規への雇用転換を希望しているのは 5 割弱だが、やはり正規と非正規では契約条件や、将来への不安、何より正規雇用者と同じ仕事内容での給料の違いに転換を希望している多くが答えている。また、

²⁶ <http://www.econ.hokkai-s-u.ac.jp/~masanori/2008.09kaigo00> より引用

²⁷ <http://www.econ.hokkai-s-u.ac.jp/~masanori/2008.09kaigo00> より引用

離職率の高さも問題になっている。これは非正規によく見られ、3人に1人の割合で離職している。

表 10 職種別・資格別にみた人材確保の困難度²⁸

5		介護職員 (有資格者)	介護職員 (無資格者)	看護職員 (正看護師)	看護職員 (准看護師)
	非常に困難	41.1%	19.4%	70.2%	56.5%
	困難	47.6%	56.5%	21.8%	31.5%
	あまり困難ではない	10.5%	21.0%	8.1%	11.3%
10	困難ではない	0.8%	3.2%		0.8%

最近では人材確保も困難となっており、正看護師に到っては7割にも及ぶ。先の表でも見られたが、最近では資格の無い非正規雇用者も働いている。仕事のストレスにより離職する率が高いのも非正規雇用者であった。高齢化が進む中、資格を持った人材を確保しなければ介護制度は後退していくだろう。

Ⅳ－2 雇用調節助成金

今までの失業率は4%を前後していたのだが、現在では5.0%を越えてしまっている。このグラフを見る限り日本の失業率は5%に見えるかもしれないが、潜在的にはこの数字より多いのである。その理由は政府が「雇用調節助成金」で失業を押さえ込んでいるからである。「雇用調節助成金」とは事業主が支払う休業手当や賃金の一部(大企業の場合 3分の2 / 中小企業の場合 10分の9)を国が助成するという制度である。厚生省の公表している雇用調節助成金の実施計画の受理状況によると、リーマンが破綻した直後の2008年10月は対象者数3632人に比べて、2009年7月は255万人と爆発的に増えている。この255万人を「失業予備軍」だと考えて、完全失業者数に加算すると失業率は約9%になる。

この制度は完全な失業者を抑える点では良いかもしれないが、日本経済の実態を見えにくくしていると私は考える。

2009年の支給決定額は750億円を超えているのである。もともと、雇用保険の企業の負担分が財源になっているので企業はこのお金をもらう権利があるかもしれないが、私たちはこのお金と余っている労働力を別のところに回すべきだと考える。

Ⅳ－3 エネルギー産業

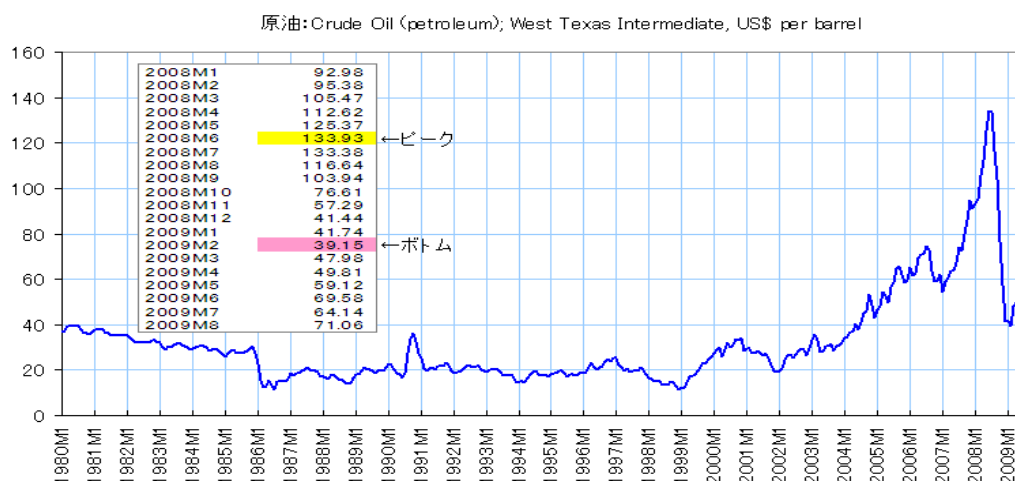
1990年から1998年までは、原油価格は平均して1バレル20ドル前後だったが、新興国

²⁸ <http://www.econ.hokkai-s-u.ac.jp/~masanori/2008.09kaigo00> より引用

諸国が急成長をしたため、それまで原油を使うユーザーは先進国の 10 億人程度だったのが、新興国諸国のユーザーが増えたこと潜在的に 50 億人までになってしまった。それに対して、原油の産出量は埋蔵量の関係上、ほとんど変わらなかったため、原油価格は 1 バレル 70 ドルまでに高騰することになった。

5

図 19 原油価格の動向²⁹



原油価格が高騰したことによって、日本の企業は 1998 年と 2008 年を比べて、原油代金を 22 兆円も余分に支払わなければならなくなった。そのため、企業はその分を販売価格に価格転嫁しなくてはならなかったのだが出来なかった。結局、人件費を削減するしかなく、日本の企業の総人件費は 14 兆円削減されたのだ。

日本の所得格差の原因とも言える非正規雇用社員は企業が生き残るためには仕方なかったのである。それを解決するには、この原油価格の問題を解決しなくてはならない。そのためにも今の日本は「脱石油」をするために新しいエネルギー産業に力を入れなくてはならない。新しいエネルギー産業を拡大することで、それまでかかっていた原油に対する支出を減らせる上に、新しい雇用を作ることにも可能になる。

現段階で、日本で供給されているエネルギーの約 50%は石油が占めており、1973 年の 77%のピーク時と比べて下がっているものの、ほかのエネルギー資源と比べて明らかに多いことが分かる。そのほかのエネルギー資源である、石炭、天然ガス、原子力(ウラン)もほとんどが輸入であるため、日本のエネルギー自給率(原子力を除いた)は 4%とほかの国とくらべて低いことが分かる。

25

²⁹ IMF HP より引用

図 20 日本の使用エネルギーの割合³⁰

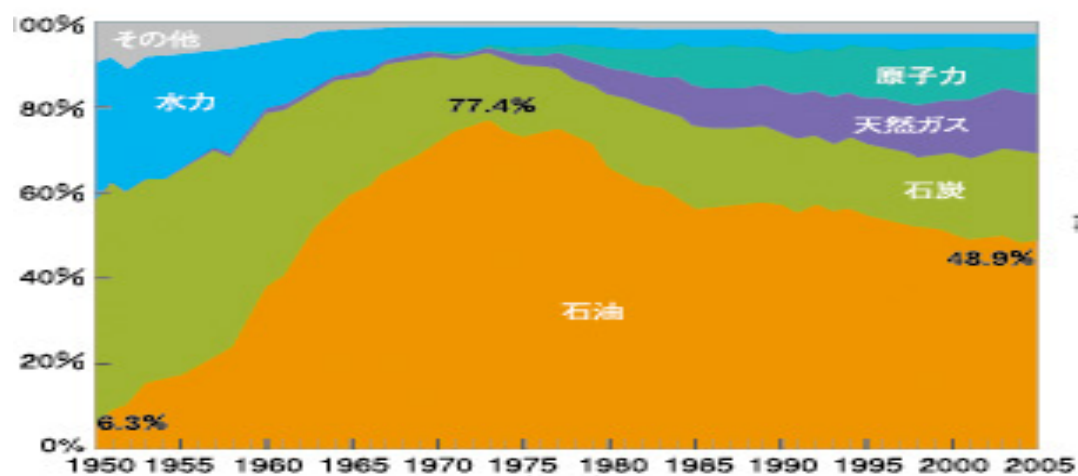
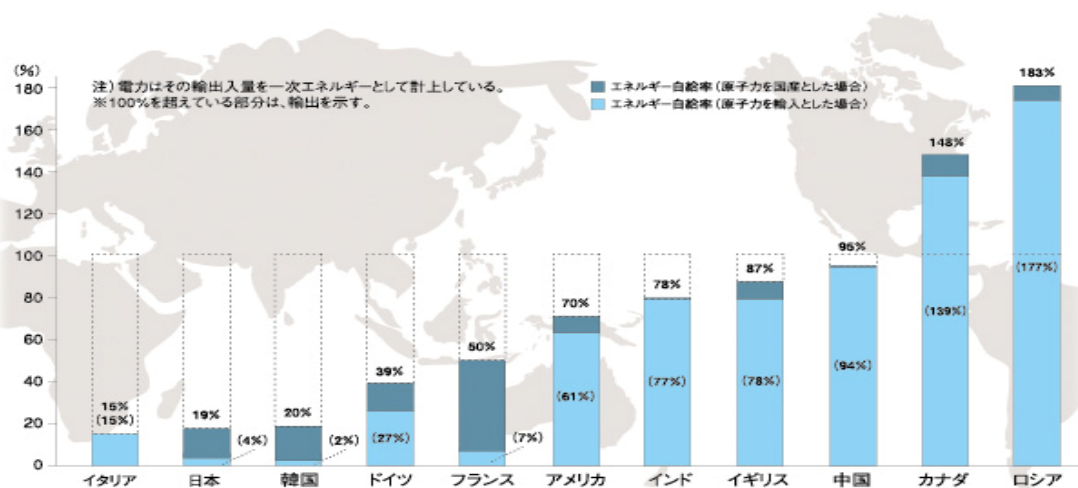


図 21 各国のエネルギー自給率³¹

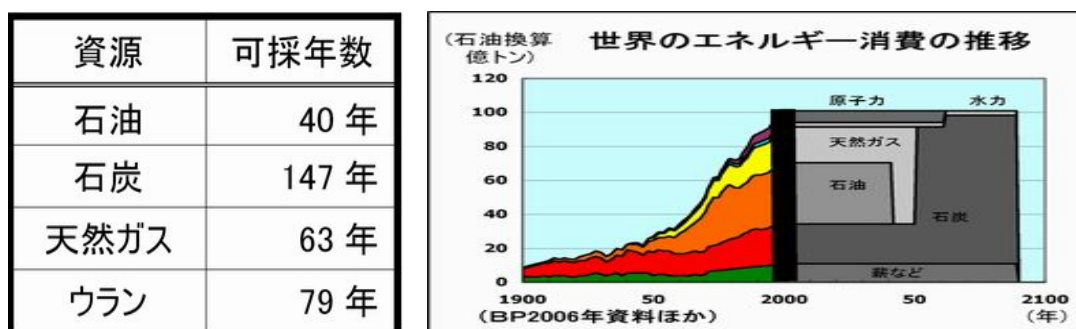


さらに、このようなエネルギー資源は有限的なものであり、日本がもっとも依存している石油が 40 年でなくなり、ほかは石炭 147 年、天然ガス 63 年、ウラン(原子力資源)79 年で無くなるといわれています。まず、はじめに石油が無くなったことで、他のエネルギー資源で石油の分を補わなければならないので、石炭などは今より早いスピードで無くなってしまい、単純計算で 2090 年にエネルギー資源が無くなることになります。それまでに私たちは今まで頼ってきたエネルギー資源から自然エネルギーに変えなくてはならない。

³⁰ 資源エネルギー庁 HP より引用

³¹ 資源エネルギー庁 HP より引用

図 22 世界のエネルギー資源の採掘可能年数とエネルギー消費推移(予想)³²



自然エネルギーの代表的なものは、風力エネルギー、太陽光エネルギー、廃棄物発電、バイオマスなどが挙げられる。農林水産省に調べによると、2010 年、2030 年の新エネルギー産業の将来の見通しは、風力、太陽光、バイオマスを合わせた市場規模と雇用規模は、2010 年に約 1 兆 1000 億円と 5 万人、2030 年意に約 3 兆円と 31 人の拡大が期待できるとのことだ。

しかし、日本の新エネルギーの導入は他国と比べてゆっくりなものとなっていて、以前は世界の風力発電能力が 8 位であったが 2006 年では 1394MW で世界 13 位まで後退してしまっている。2010 年の風力発電の導入目標量の 3000MW ですら世界 1 位のドイツの 2006 年の風力発電能力の 7 分の 1 でしかない。このままだと日本はほかの先進国から置いていかれてしまう。

太陽光に関しても、太陽光発電の設置台数は 2006 年にドイツに抜かれ世界 2 位に転落してしまっている。ドイツの太陽光発電の設置台数の急成長の要因として考えられるのは、太陽光発電で得られた電力の買取価格が日本の約 4 倍あることだと考えられます。実際、家庭で太陽電池を設置するのに 200 万円前後の費用が必要となり、今の電力の買取価格だと投資回収するのに 30 年近くかかってしまうので、日本の太陽光発電の設置台数が伸びなかったと考えることが出来る。この電力の買取価格を改善することが太陽光発電の設置台数を拡大させる近道だと私たちは考えます。

廃棄物発電、バイオマスに関しては、2010 年の目標値は廃棄物発電が 417 万 k l とバイオマスが 595 万 k l となっていて、この二つは自然エネルギーの中で最も期待されている分野である。しかし、日本は世界と比べて、この分野はほかの分野よりも遅れているので、もっと導入を急ぐべきだと私たちは考える。

³² ネットワーク (地球村) HP より引用

IV-4 結語

今の日本は少子高齢化が進んだことにより、現在の社会保障制度では維持できなくなっ
てしまった。介護の面でも、高齢化のせいで介護労働者が不足していて人材確保に苦労し
ているのが現状である。その反面、雇用調節助成金を使って企業は必要でない労働力を留
めてしまっているのである。

最後に、エネルギー自給率の低い日本は原油価格の高騰で企業に人件費削減を余儀なく
させられたのである。それを解決するには、新エネルギーの導入を急がなければならない
のだが、他国と比べて遅れているのである。これらの問題をどのように解決するかが、今
後の日本の課題である。

V. 民主党と社会の相違点

V-1 民主党の取り組み

選挙で自民党に大差をつけ、政権交代を果たした民主党は、マニフェストで「国民の生活が第一。」と述べている。民主党は細部にわたるマニフェストを国民に提示することで、

5 民主党自体の透明化を証明し、国民の信頼を得ようとしているようだ。下表は民主党が掲げた国民への5つの約束と、マニフェストである。

表 11 民主党の5つの約束³³

1 ムダづかい	・国の総予算 207 兆円を全国組み替え ・税金のムダづかいと天下りの根絶 ・議員の世襲と企業団体献金の禁止 ・衆院定数を 80 削減
2 子育て・教育	・中学卒業まで、1 人当たり年 31 万 2000 円の「子ども手当」支給 ・高校の実質無償化、大学の奨学金大幅拡充
3 年金・医療	・「年金通帳」で消えない年金 ・年金制度の一元化で月額 7 万円の最低保障年金の実現 ・後期高齢者医療制度の廃止 ・医師数を 1.5 倍へ
4 地域主権	・「地域主権」を確立。第一歩として地方の自主財源を大幅増 ・農業の戸別所得無償制度創設 ・高速道路無料化 ・郵政事業の抜本見直しで地域を元気に
5 雇用・経済	・中小企業の法人税率 11%引き下げ ・月額 10 万円の手当て付き職業訓練制度により、求職者支援 ・地球温暖化対策を強力推進 ・新産業の育成

³³ 民主党マニフェスト より引用・作成

表 12 財源の内訳³⁴

項目		2010 年度	11 年度	12 年度	13 年度	合計
予算組み替え		0	11.8	11.8	11.8	—
政府の純債務増加額 (A+B+C)		4.3	0.8	1.4	1.4	7.9
内訳	新規国債発行額 (A)	0	0.1	1.4	1.4	2.9
	埋蔵金活用 (B)	4.3	0	0	0	4.3
	政府資金売却 (C)	0	0.7	0	0	0.7
2009 年度予算からの流用		2.8	—	—	—	2.8

表 13 マニフェスト工程表(政策・予算規模の内訳) ³⁵

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
1 子ども手当・出産支援	子ども手当 半額実施 2.7 兆円	5.5 兆円		
2 公立高校の実質無償化	0.5 兆円			
3 年金制度の改革	0.2 兆円		制度設計	新制度設計
4 医療・介護の再生	1.2 兆円		1.6 兆円	
5 農業の戸別所得保障	制度設計	1.0 兆円		
6 暫定税率の廃止	2.5 兆円			
7 高速道路の無料化	段階的实施			1.3 兆円
8 雇用対策	0.3 兆円	0.8 兆円		
9 上記以外の政策	財源を確保しつつ順次実施			3.6 兆円
所要額概算	7.1 兆円	12.6 兆円	13.2 兆円	13.2 兆円

5

V-2 自民党と民主党の比較

ここで、IV-1 で提示した民主党と自民党マニフェストを 5 つの項目（「①行政・政治改革」「②子育て・教育」「③年金・医療」「④農業」「⑤外交・安保」「⑥雇用・経済」）別で比較していく。選挙で圧勝した民主党だが、自民党の提示したマニフェストとはどのような差があるのか、また何が国民の心を惹きつけたのかを述べていく。

10

³⁴ 『徹底予測 民主党政権交代で経済、企業、仕事、こう変わる』p.10 より抜粋

³⁵ 民主党マニフェスト より引用・作成

表 14 自民党マニフェストと民主党マニフェスト³⁶

自民党		民主党
・天下りや渡りの全面禁止 ・税金ムダ遣い撲滅 ・10年後議員定数3割以上削減 ・世襲候補制限	行政・政治改革	・ムダ遣いと天下り根絶 ・団体献金禁止 ・衆院定数80削減
・3～5歳児の教育費軽減、3年目から無償化 ・高校、大学の就学援助制度や給付型奨学金創設	子育て・教育	・中学卒業まで1人当たり月2万6000円の子ども手当を支給 ・高校実質無償化 ・大学の奨学金大幅拡充
・3年以内に無年金・低年金対策を具体化 ・年金記録問題は2010年末に解決 ・後期高齢者医療制度の維持、改善	年金・医療	・月7万円の最低保障年金創設 ・年金記録問題は2年間で対策を集中実施 ・後期高齢者医療制度を廃止
・食料自給率50%を目指す ・農家所得を増大	農業	農業の戸別所得補償制度創設
・日米安保体制強化 ・迎撃などが可能となるよう必要な安全保障上の手当て実施	外交・安保	・対等な日米同盟関係構築 ・東アジア共同体の構築を目指し、アジア外交強化 ・国連重視の世界平和の構築
・10年度後半に年率2%の経済成長率実現 ・3年間で40～60兆円の需要創出、2000万人の雇用確保 ・今後10年で家庭の可処分所得100万円増額	雇用・経済	・中小企業の法人税率を11%に引き下げ ・月10万円手当付職業訓練所創設 ・最低賃金を時給1000円へ ・地球温暖化対策推進 ・新産業育成

消費税については、自民党は税制の抜本的改革について2011年までに措置を講じ、経済状況の好転後に実施するとしている。民主党は特にマニフェストでは税制については触れていない。経済状況が好転すればの話であり、好転しなかった場合や、何をどのくらい引き上げるのかは不明である。民主党に関しては税金などには触れず、無駄遣いの根絶を主張し、国の総予算を効率化する方針である。今の借金大国・日本で、現在の消費税5%では維持できている国民は少ないはずである。みな、国の将来は不安であり、消費税増税は仕方のないことと受け止めていると思われる。

³⁶ 読売新聞 2009/08/01 より引用・作成

自民党は、企業の景気対策を行うことで、企業の業績が上がり生活者の給料を上げることを目的としているのに対し、民主党は「子ども手当で」まず生活者を潤うようにし、家計を支援することで景気を活性化させることを目的としている。

年金制度については「来年末をめどに解決」とマニフェストで公言している自民党に対し、民主党は 2007 年に発覚した 5000 万件を越える記録漏れの問題を取り上げ、2 年間で

の集中実施としている。残りの約 4000 万件を、両党とも期限付きで片付けると公言しているが、果たしてそれは可能なのだろうか。

医療制度の立て直しについては、原則 75 歳以上が加入する後期高齢者医療制度について、自民党は現行の制度を維持したままの見直しに対し、民主党は後期高齢者医療制度の廃止

表 15 旧老人保険制度と後期高齢者医療保険の違い³⁷

	旧老人保険制度	後期高齢者医療制度
運営主体	市町村	広域連合
対象者	75 歳以上 (一定の障害のある人は 65 歳以上)	同左
自己負担	1 割負担 (現役並み所得者は 3 割)	同左
保険料	老人保健での保険料はなく、各医療保険制度の保険料を負担する。 被用者保険加入者の被扶養者には保険料がない。	対象者一人ひとりが保険料を負担する。 (全体の医療費の 1 割が保険料によりまかなわれる。)

V-3 民主党の抱える問題

民主党のマニフェストには 2 つの特徴があげられ、最大の不安は財源である。³⁸ 1 つは、子ども手当などの、対象を絞らずに皆に与えるバラマキ支出が多いことである。もう 1 つは『国民を 1 番に考えた』と売っている割には消費税率を上げるなどの、国民が嫌う政策に触れていないことがある。日本は既に国債発行残高が 581 兆円にも上っているが、

³⁷ <http://www.vill.takizawa.iwate.jp/roujinhoken> より引用

³⁸ 『徹底予測 民主党政権交代で経済、企業、仕事、こう変わる』 p.10

年までに約 17 兆円の財源を捻出するというが、年間収入の約 3 分の 1 の額に相当する 17 兆円を捻出するのは至難の業である。それは、国債の償還や利払い費、地方交付税、社会保障関係などを除くと、財源の大半が公共事業の見直し、人件費の削減、ムダづかいの根絶、租税特別措置などの見直しなどから捻出するということになる。こうして捻出された財源を別な施策に回しても、政府の支出の性格が異なるために富の配分に質的な差はあるものの、量的により多くの新しい需要を生む効果はない。したがって、マクロ経済的には、景気にこれまで以上の影響を与えることはなく、つまり景気対策の効果は期待できないということになり、現実問題厳しいのである。財源が確保できなければ、民主党の作った流れは逆になってしまう。政策が停滞した場合、国民の期待を裏切る形となり、将来の不安をもたらすことになるため、消費はまた落ち込む。消費の持続的拡大を図るには、財源不安を拭い去らなければならない。そして、不安解消からの消費拡大という構造は、海外投資や輸出に向けられていた国民の貯蓄を国内へ戻す力を持つだろう。

民主党マニフェストにおいて、経済運営の全体像がよくわからない³⁹こともまた、問題になる。それはマニフェストにマクロ経済がないことを指し、具体的な成長戦略や、日本経済がどのくらい成長能力があるのか、その成長力をどう生かすのかが述べられていないからだ。そして、そのマニフェストから伺えることは、『民主党が「大きな政府」をつくってしまう懸念がある』⁴⁰ということである。そして今日本がかかえている少子高齢化で医療費や年金が増えることも視野に入れて考えなければならない。「子ども手当」導入を巡る政府の議論が進まない。子ども手当とは、中学卒業までの子ども 1 人に対し、月額 2 万 6000 円を支給する子育て支援策である。民主党は初年度の 10 年度は半額を支給し、11 年度から完全実施する方針である。来年 4 月の施行を目指し、次期の通常国会に法案を提出する見通しで、導入と同時に既存の児童手当は廃止する考えだ。しかしこの「子ども手当」に関して私たちは意義を唱える。それは、今の少子高齢化の日本で、子ども手当を先に施行してしまった場合、子どもが産めないでいる家庭はそのまま子どもを産めないままである。子どもが産めるくらいの安定した収入がある家庭だけに、「子ども手当」は支給されてしまい、根本的な問題解決には繋がらないのではないかと。まずはじめにやることは、「生まれてきた子ども」への対応ではなく、「子どもをつくりたい人々」への対応なのではないだろうか。少子化対策で子どもが増えれば、後々の労働人口も増える。もちろん、子どもを欲しがるといえる人は増えるということは、「子ども手当」も必要になると思われる。しかし、優先順位を間違えてしまったら、単なるバラマキ政策にしかならない。民主党は同手当を目玉政策に位置付けるが、財源の具体的な検討も手つかずのまま、所得制限や、支給時期など制度設計には難問が多い。民主党がマニフェストで掲げた 2010 年度からの実施を目指すには時間が限られ、支給の実務を担う自治体からは混乱を懸念する声も出ている。⁴¹

³⁹ 『日本経済の新常識』 p.13

⁴⁰ 『日本経済の新常識』 p.14 より抜粋

⁴¹ <http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20091002AT3S0101401102009.html> より引用

V-4 結語

民主党の取り組みを要約すれば、手当などの個人・家計への給付から消費拡大、そして内需転換、経済成長という流れになる。従来の自民党がとった政策とは異なった形で景気回復へアプローチしている。企業や業界を浮揚させ、その勢いで個人・家計に給与所得の増加をもたらし、消費拡大をして経済成長へつなげる「企業・業界経路」型(下図 23-1)⁴²が自民党の政策だとすれば、民主党のとした経済成長の流れは個人からスタートする、自民党とは逆であり、「個人(家計)経路」型(下図 23-2)⁴³と言える。

民主党マニフェストについて、私たちはIV-3 でも述べたような問題が生じると考える。特に私たちは「子ども手当」に関しての効果は薄いと考えている。少子化問題に歯止めをかけるのであれば、自民党・民主党ともに、「子どもを産む」選択を女性が出来るような社会をつくるべきである。公共事業の削減に対しても、ダム事業の事実上凍結や、高速道路の4斜線化事業の前面凍結も発表⁴⁴し、地方自治体の強い反発を買っている。民主党マニフェストは「国民の生活が第一」と謳っているが、私たちの生活に関する税率などはマニフェストにはなく、具体的な話がされていない。今のままの消費税5%で日本がいいのかどうか、国民でさえも増税は覚悟しているのに、国民の嫌う話は不透明のまま。最初に述べた、民主党のウリでもある「透明化」をマニフェストの時点で裏切っているかたちになっているのではないだろうか。そして、「国民の生活」を意識しすぎている故に、カタチだけのマニフェストにもうかがえる。

以上のことから、私たちは民主党の提示するマニフェストは、日本経済の再生にはならないと考える。

⁴² 『徹底予測 民主党政権交代で経済、企業、仕事、こう変わる』p.7 より引用・作成

⁴³ 『徹底予測 民主党政権交代で経済、企業、仕事、こう変わる』p.7 より引用・作成

⁴⁴ <http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20091010AT3K0901H09102009.html> より引用

図 23-1⁴⁵ 自民党の政策

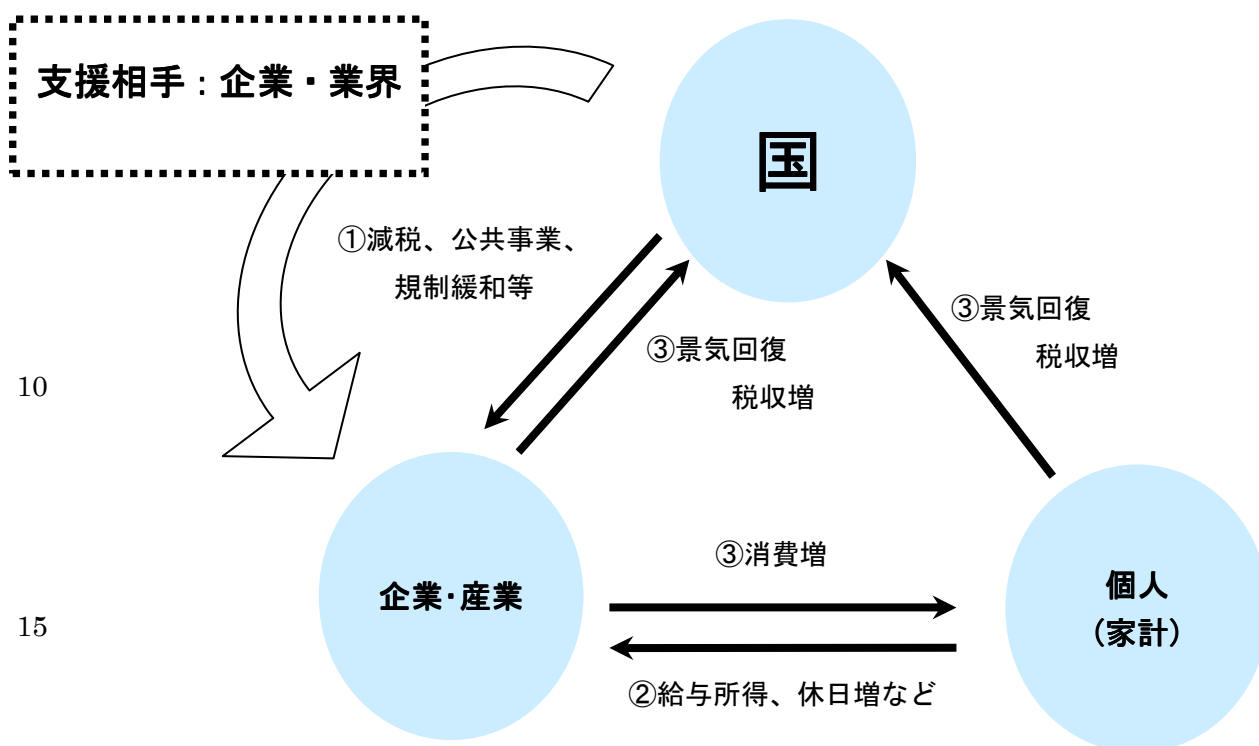
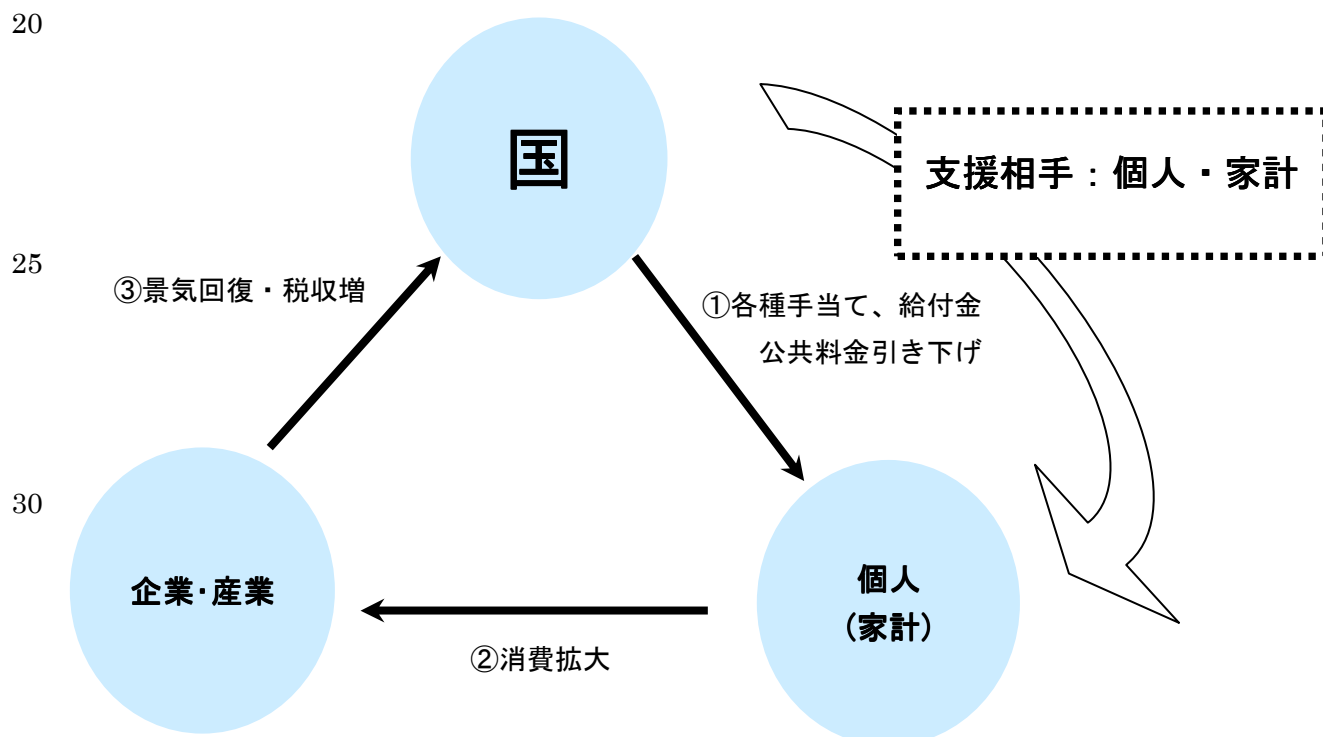


図 23-2⁴⁶ 民主党の政策



⁴⁵ 『徹底予測 民主党政権交代で経済、企業、仕事、こう変わる』 p.7 より引用・作成

⁴⁶ 『徹底予測 民主党政権交代で経済、企業、仕事、こう変わる』 p.7 より引用・作成

VI. 政策提言

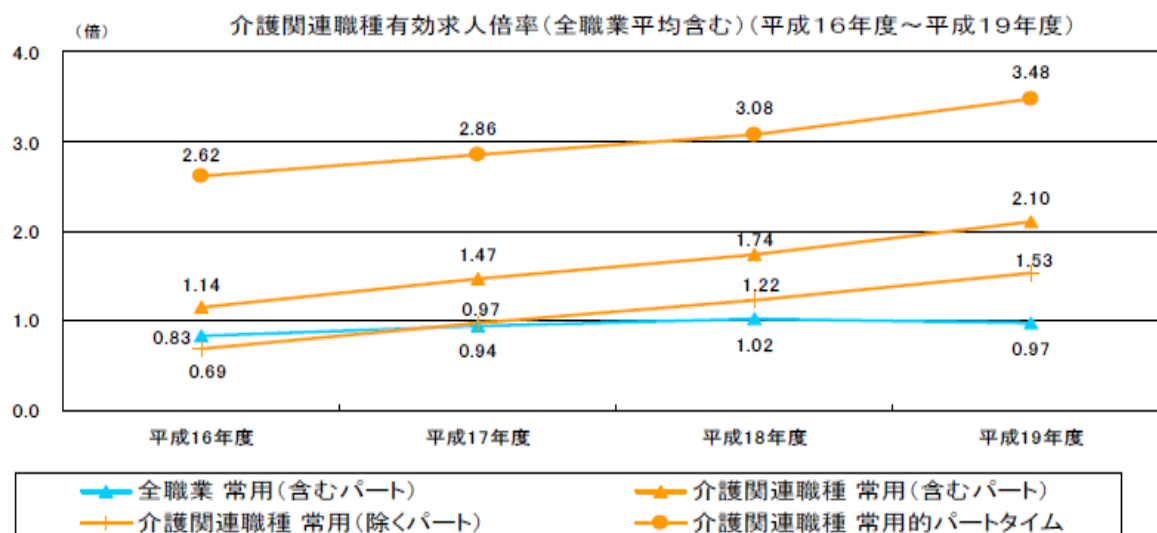
VI-1 TUEP マニフェスト

VI-1-1 人材の有効活用

日本の内需を拡大するには、国民の貯蓄を消費に回すことが大切である。しかし、国民は将来に不安を抱いているため貯蓄をしてしまう傾向にあるのだ。その将来の不安を解消するには、雇用の見直しが必要である。

まず、雇用の問題だが民主党のマニフェストにもあった「手当付職業訓練制度」でセーフティーネットを作ることにする。更に対象者は、失業者のみではなく、雇用調節助成金を受け取っている「失業予備軍」も対象とする。そのため、雇用調節助成金制度を廃止して、無駄になっている労働力を使うことにする。しかし、訓練をしても働ける現場を確保しなくては意味がない。実際に現在の日本は、働ける場が不足している。有効求人倍率で見ると2009年5月には0.5にまで低下してしまっている。しかし、その中でも、介護は有効求人が増え続けているのである。将来的にも、高齢社会になった日本では老人がまだ増えていくので介護労働者は更に必要となってくる。

図 24 介護関連職種有効求人倍率⁴⁷



さらに、先ほど述べたように今後の日本はエネルギー資源が枯渇したときに生き残るにはエネルギーの自給率を上げなくてはならない。そのためにも、自然エネルギーの導入を急がねばならないのである。太陽光発電の設置台数の拡大に対する政策は民主党が行おうとしている「固定価格買い取り制度」がドイツの事例もあるので間違っていない。風力とバイオマスに関しては、政府がもっと積極的に支援していけばよい。それによって、エネ

⁴⁷ 厚生労働省 HP より引用

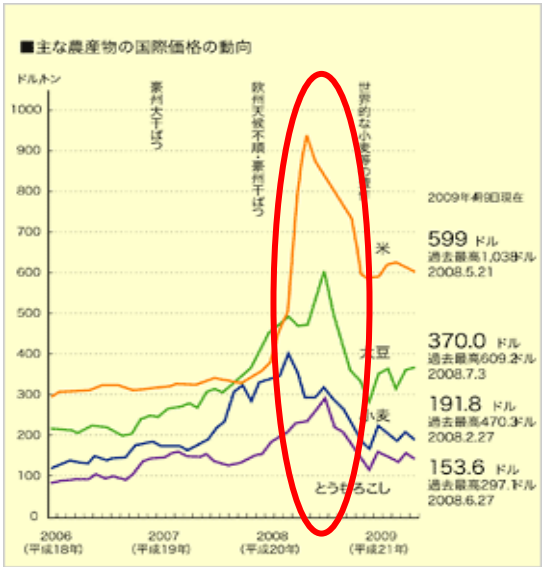
ルギー産業が拡大して雇用が拡大する。しかし、これには時間がかかるので長期的に見ていくことにする。

バイオマス産業を拡大していく際、その生産物として穀物（さとうきび、トウモロコシ等）の自国生産の活性化・増加をしなければならないと私たちは考えている。

5

図表 1 国際価格の動向(ドル／トン)⁴⁸

	小麦	とうもろこし	大豆	米
2005	113.3	81.4	199.1	290.0
2006	117.5	81.7	217.6	294.0
2007	172.8	145.0	245.4	320.0
2008	342.3	183.8	458.9	383.0
2009	224.5	162.3	356.4	590.0



上図は国際価格の動向をしめしているが、2007 年 7 月のサブプライムローン発生後から段々と価格は上昇していき、2008 年の原油・食糧価格急騰(図中で円形表示)は、長期的・

10 構造的な需要増加と、短期的投機要因が影響している。原油価格高騰の要因は、中国やインドの新興国の所得上昇に伴う需要増加、中東での戦争により石油の供給量が低下なども挙げられる。それらの高騰時代をぬきにしても、穀物価格は上昇しつつある現状だ。今後も世界各国がバイオマスに力を入れるとなると価格の高騰は避けられないであろう。

そこで私たちは、価格上昇を続ける穀物を輸入に頼らず、自国での生産をすることを考

15 えていかななくてはならない。自国生産する際、労働力が必要となってくる。

このように雇用の現場を確保して、職業訓練を行った者に仕事を与えることで雇用の安定化は解決できる。ちなみに財源については、雇用調節助成金(750 億円×12 ヶ月＝9000 億)に使っていたお金をこの制度に回すことで確保できる。

20

⁴⁸ 両図とも農林水産省 HP より引用

VI-1-2 消費・投資・経営転換の改善案

●消費

私達は今回の危機から、円高のメリットを見つける必要があると考えた。日本の政策は輸出企業を中心に展開されたため継続的に円安が続いた。しかし円安は輸出が良好になる反面国民の購買力を引き落とす。そのため個人消費が伸び悩む。これでは日本の GDP がすぐにマイナスになってしまうのも無理はない。なぜなら 3 章の日本の国家モデルのところでも述べたように、日本の輸出対 GDP 比率はそんなに大きくない。つまり分母となる総額が元々 GDP 全体と比べると小さいためである。しかし、逆に個人消費は母数が大きくなるため、成長率がわずかだったとしても GDP に与える影響としては大きくなる。日本は人口減少が進んでいると言われているが人口減少はわずか 0.4% だけである。つまり人口減少率よりも GDP の 6 割近い個人消費の方が経済的に与える影響としては大きいだろう。したがって私達は円高こそが個人消費拡大、つまり内需拡大への第一歩ではないかと考える。したがって、インフレ抑制を目的とした円高政策は、国民の購買力を増進するだろう。

●投資

アメリカの需要縮小を受けて日本の製造業は株価の下落で資金集めが困難になっている。それが事業拡大をストップさせ企業の魅力が低下し、さらに投資家が投資を控えるという悪循環が起きている。もともと日本は海外からの直接投資額の割合が他の国と比較すると非常に低い。そのためまず金利を上げ、円高政策を用い海外投資家にとって魅力のある環境を作るべきである。

●経営転換

日本はこれから世界の需要縮小を受けて貿易収支での黒字縮小は避けられない状況にある。そのため、日本企業はこれまで以上に海外からの所得収支で黒字を産み出すべきではないだろうか。国民経済が豊かになるには、その国の企業が世界のトップシェアの製品を多数持つことではない。そのため日本を資本面で国際的に開かれた国にすることが重要だと考える。海外からのそのため私達は日本企業の海外企業に対する M&A を推進する。イギリスやアイスランドも外貨買収によって国家モデルをチェンジし、アメリカの消費バブルがはじけるまでは大躍進していた。

日本企業は海外からの配当で所得収支を産み出す戦略にシフトするべきである。しかし日本企業が海外の子会社で利益を上げてそれを国内に還流しようとしても現地国と日本で法人税を課税されてしまう。そのため日本企業は二重課税を避けるために配当金を現地国に滞留させてしまう。したがって日本は利益還流を促進するためにも、まず課税方法を見直すべきである。もし、二重課税が解消されれば、日本企業による海外企業買収はますます盛んになり、日本の GNI 成長率は高まっていくだろう。

◆参考文献・サイト

青木健 馬田啓一 (2004)『政策提言 新たな経済関係の構築に向けて日本の対アジア経済政策』日本評論社

5 浅子和美 宮川努 (2007)『日本経済の構造変化と景気循環』 東京大学出版会

江口克彦 (2009) 『日本経済危機 突破論』 PHP 研究所

AERA BUSINESS (2009)『日本経済の新常識』 朝日新聞出版

10

萩原清子 (2009)『生活者が学ぶ経済と社会』 昭和堂

小幡績 田中宇他 (2009)『米金融危機、日本の活路はどこにある!?!』 洋泉社

15 京極高宣 (2007)『社会保障と日本経済「社会市場」の理論と実証』 慶応義塾大学出版会

駒村康平 (2003)『年金はどうなる 家族と雇用が変わる時代』 岩波書店

20 堺屋太一 刈屋武昭 植草一秀 (2003)『あるべき経済 リスクの市場化なくして再生なし』 東洋経済

榊原英資 (2009) 『大不況で世界はこう変わる』 朝日新聞社

週刊エコノミスト (2008)『危機の連鎖』 毎日新聞社

25

鈴木孝憲 (2008)『ブラジル 巨大経済の真実』 日本経済新聞出版社

竹森俊平 (2008)『資本主義は嫌いですが それでもマネーは世界を動かす』 日本経済新聞社

30

野口悠紀雄 (2008) 『世界経済危機 日本の罪と罰』 ダイヤモンド社

日経ビジネス (2009)『1冊丸わかり金融危機』 日経 BP

35 日経ビジネス (2009)『徹底予測 民主党政権交代で経済、企業、仕事こう変わる』 日経 BP

2009 年度版 『「今」がわかる! 世界経済ダイジェスト』 高橋書店 2009/03/05

2009 年度版 『「今」がわかる! 日本経済ダイジェスト』 高橋書店 2009/03/05

- 5 ポール・クルーグマン (2009) 『危機突破の経済学 日本は「失われた 10 年」の教訓を活かせるか』 PHP 研究所

voice 編集部 [編] (2009) 『どうなる! 日本と世界の経済』 PHP 研究所

- 10 宮本又郎 杉原薫 服部民夫 近藤光男 加護野忠男 猪木武徳 竹内洋 (2003) 『日本型資本主義 どうなるどうする戦略と組織と人材』 有斐閣

三橋貴明 (2009) 『崩壊する世界 繁栄する日本』 扶桑社

- 15 朝日新聞社 HP <http://www.asahi.com/> (2009/09/12)

日本経済新聞社 HP <http://www.nikkei.co.jp/> (2009/09/13)

毎日新聞社 HP <http://www.mainichi.co.jp/> (2009/09/13)

20

西日本新聞社 HP <http://www.nishinippon.co.jp/wordbox/display/6143/> (2009/09/30)

内閣府 HP <http://www.cao.go.jp/> (2009/09/14)

- 25 総務省 HP <http://www.soumu.go.jp/> (2009/09/14)

日本総研 HP <https://www.jri.co.jp/JRR/1998/07/ps-house.html> (2009/10/10)

IMF HP <http://www.imf.org/external/datamapper/index.php> (2009/10/10)

30

中小企業基盤整備機構 <http://www.smrj.go.jp/> (2009/10/04)

民主党 HP <http://special.dpj.or.jp/index.html> (2009/10/04)

- 35 農林水産省 HP <http://www.maff.go.jp/> (2009/10/12)

財務省 HP <http://www.mof.go.jp/seifuan20/zei002.htm> (2009/10/04)

中小企業白書 pdf (2009/10/04)

http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h21/h21_1/090424h21_gaiyou.pdf

5 (2009/10/11)

JETRO HP <http://www.jetro.go.jp/indexj.html> (2009/10/12)

未来工学研究所 HP http://www.iftech.or.jp/publicity/h12/h12_04.pdf (2009/10/11)

10

岡本経営労務事務所 HP <http://www.e-syarousi.com> (2009/10/11)

資源エネルギー庁 HP <http://www.enecho.meti.go.jp/> (2009/10/11)

15 ネットワーク「地球村」 HP

<http://www.chikyumura.org/environmental/report/2008/10/01113852.html> (2009/10/11)